

- ◆ 市政トピックス……………2-3
コロナ禍で大変な今だからこそ
力をあわせて暮らし、福祉、子育て応援の京都市に！
- ◆ 代表質問 平井良人議員（中京区）……………4-5
森田ゆみ子議員（南区）……………6-7
- ◆ 終了本会議 意見書・決議の討論……………8-11
- ◆ 委員会トピックス……………12
- ◆ 11月市会を終えて……………13-14
- ◆ 18人の議員から一言……………15-19



コロナ禍から営業と暮らし、雇用を守るための年末支援の緊急申し入れ
(2020/11/30)

市政を動かす。

No.441

11月市会

2020年

11/25～12/10



市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索 

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



コロナ禍で大変な今だからこそ

力をあわせて

くらし、福祉、子育て応援の京都市に！

市民税減免廃止は許せません

所得の低い人に14億8000万円の負担増

11月市会で、所得の低い市民の市民税減免制度を廃止する条例が可決されました（日本共産党のみ反対）。約5万人に対し1億6000万円の増税となります。

連動する福祉施策など、京都市の関連する事業だけで57事業、13億2000万円の負担増、合計14億8000万円にもなります。

70歳を超え、抗ガン治療を行っています。医療費の月の限度額は8,000円、入院は24,600円+食事代、年金生活者には非常に助かっています。制度がなくなったら、通院が18,000円、入院が57,600円に。助けてください。



「行財政審議会先取り」

「撤回」めざし、さらなる運動を

減免制度廃止の中止を求める署名は、短期間で1000筆を超えて寄せられました。市長が諮問した「行財政審議会」では、市民生活のあらゆる分野でのサービス切り捨て、負担増の押しつけが議論されています。減免制度の廃止撤回をはじめ、「自助」の押しつけを許さない市民の声を一層広げましょう。



「市民税減免制度廃止」撤回を求める緊急集会（12月8日）

これで本当に

子育て環境日本一!?

京都市は、「市営保育所を残してほしい」という保護者や市民の声を無視して、市営保育所の廃止・民間移管を強引に推し進めています。

聚楽保育所(中京区)

なぜ?

どうして?!

令和3年4月からの入所見受け入れを限定

聚楽保育所については、移管受託法人が、9月市会の議決直前（10月26日）に辞退したため、廃止議案は撤回されました。すでに次年度入所希望者を募集しており、11月末までに、12名の保護者が入所を申し込まれています。これまで通り市営保育所として運営すれば何の問題もありません。ところが、新年度の受け入れは1歳児3人、3歳児2人のわずか5人。保護者の希望や願いを踏みにじるもので、公的責任の放棄です。速やかに、受け入れを表明すべきです。

鏡山保育所(山科区)

どうして?!

法人からの提案後、わずか20日間で民間移管を発表!

鏡山保育所は、山科区で唯一の市営保育所、なくてはならない保育所です。近くの保育園を運営する社会福祉法人から民間移管に関する提案があったのは10月20日。それを受けて、京都市が民間移管を発表したのは11月9日。保護者になんの説明もありません、わずか20日間で、民間移管という大事なことを発表してしまいました。どこでどれほどの検討がなされたのでしょうか。

市長が諮問した「行財政審議会」では、「小学生の虫歯治療施策の廃止」や「保育所運営費補助のカット」なども検討されています。

コロナ禍で苦しむ中小・小規模事業者、労働者、学生への支援を 市民サービス切り捨て、負担増はやめよ



平井 良人 議員

平井良人議員は、12月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質疑を行いました。

新型コロナ感染拡大に 抜本的な対策を

平井議員は、まず新型コロナウイルス感染拡大に対して、医療機関への減収補填、PCR検査費用の全額国庫負担を国に求めること、また医療機関や高齢者施設など重症化のリスクが高い分野への定期検査や、保健師、衛生環境研究所の本格的な増員を求めました。

年を越せない中小・小規模 事業者への支援を

平井議員は、各種の経済指標や党議員団が行った祇園の事業者調査をふまえ、多くの中小・小規模事業者が廃業・休業に追い込まれる危険性を指摘。管内閣が、第3次補正予算を年明けに先延ばししたことや予備費7・3兆円の使い道も決まっていないことを厳しく批判し、事業者に直接支援が届くよう求めました。また、自治体の裁量で自由に使える交付金制度の創設、消費税減税の実施を国に要求するよう求めました。

副市長は、「本市の裁量により実情に応じた使い方が可能な交付金の増額等を要望」していると答弁。一方、「社会保

副市長は、直接的な経済支援については「国において統一的に対応する必要がある」と従来の答弁に留まりました。就職支援については、わかもの就職支援センターにおいて、オンラインでの相談や模擬面接の実施、中小企業向けオンライン採用活動導入セミナーを開催すると答弁しました。

市民サービス削減でなく 自治体の公的責任の発揮へ

平井議員は、市長が「持続可能な行財政審議会」に諮問し、市民サービスの切り捨て、負担増を押し付けようとしている一方で、北陸新幹線延伸など不要不急の大型事業は、事実上聖域化していることを指摘。財政健全化推進本部の訓示で「社会的な課題の解決を税金で、公務員、行政がやらなければならないという時代は終わっている」と述べたことについて、公的責任の放棄だと厳しく批判しました。市長は「自助・共助・公助という社会本来の姿を基本とする」と述べ、市長就任以来3400人の職員削減につづき、歳入歳出両面の改革を加速すると市民サービス切り捨ての姿勢を示しました。

障財源の安定的な確保等のため消費税の引き下げを国に求めることは考えていない」と冷たく拒否しました。

コロナ禍で失業者を生み出さず、 労働者保護を

コロナ禍のもと、解雇されても再就職すらままならない状況にあると指摘。休業支援給付金は予算執行率がわずか6・4%に留まっており、制度運用の柔軟化、期限の延長などを申し入れるよう求めました。また、雇用創出と労働者保護に責任をもつ部署の復活を求めました。

産業観光局長は「休業支援金・給付金制度は、柔軟な制度運用や対象期間の延長を要望し、2月（2021年）まで期間の延長が実現した。7月（2020年）に、『ひと・しごと環境整備課長』を配置して、コロナによる離職者等を雇用する中小企業等への支援制度を創設した」と答弁しました。

学生のくらし、学び、就職への 支援を

平井議員は、各地の食料支援プロジェクトに、多くの学生が参加し、高学費、学び、くらしの問題など深刻な実態が浮

命の水、水道の民営化はやめよ

平井議員は、水道事業の民営化により水道料金の値上げや水質悪化などで、再度公営化する都市が世界的な流れとなっていることを紹介し、命の水を守るため、水道事業の民間委託化や広域化を行わな

上下水道局長は「厳しい財政状況の中、経営の効率化を進めていくため、根幹業務は直営で実施するとともに、積極的に民間委託をすすめる。京都府が広域化・広域連携の推進役。協力し実現可能な連携を検討をしていく」と答弁しました。

地下鉄・バスの路線、ダイヤの 改善、負担増はやめよ

バス、地下鉄とも今年度の減収が見込まれているも、バス一日券など企画券の値上げやダイヤの改善が検討されていることについて、サービスの削減や負担増などはやめるよう求めました。

交通局長は、バス一日券など各種割引乗車券の見直しの検討を表明しました。

壬生のマンション建設は 低層住宅に変更を

平井議員は、中京区壬生の新選組屯所跡である前川邸近隣の高層マンション建設計画について、許可の取り消し、低層への変更を事業者に指導するよう要望しました。

地球温暖化対策は待ったなし 食とエネルギーの地産地消を コロナ禍の体験活かし、今すぐ少人数学級の実現を



森田 ゆみ子 議員

森田ゆみ子議員は、12月1日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質疑を行いました。

気候危機への 踏み込んだ取り組みを

森田議員は、原発に頼らないエネルギー政策の推進を述べた上で、気候危機への踏み込んだ取り組みが必要と、太陽光パネルと蓄電設備の住民負担を軽減する制度の創設を求めました。市長は「2050年（CO₂排出実質）ゼロ」の実現へ、市民・地域・事業者と一体となって全力で取り組む」「民間住宅への太陽光発電の普及拡大では負担軽減が有効」と答弁しました。

CO₂吸収対策としての 森林整備とエネルギーの 地産地消の取り組みを

森田議員は、CO₂の森林での吸収のために、地域住民や林業者、森林組合と連携し、森林整備と一体にエネルギーの地産地消に取り組む必要があると質問。市長は「間伐の促進、公共施設や民間での市内産材の利用拡大に取り組み、間伐材等の未利用木材についても、木質バイオマス発電所等への供給体制を構築する」と答弁しました。

輸送に伴うCO₂削減へ、 食の地産地消の取り組みを

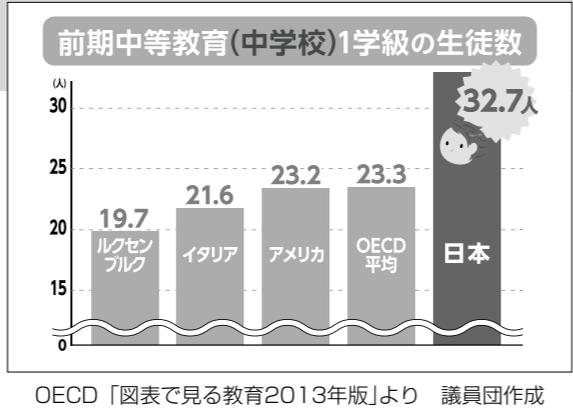
森田議員は、食の地産地消で輸入の船や飛行機の燃料を減らし、CO₂を削減すること、そのために農家が安心して生産農地を増やし、後継者の育成につながる必要があると主張。学校給食食材への市内産農産物の活用を求めました。市長は「学校給食はもとより、市内産農産物が身近で安定的に購入できる環境整備に努め、市内での消費拡大を図り、農家の経営安定で、後継者の確保と農地の維持につなげたい」と答弁しました。

市内周辺部への循環バスと 市バスの乗り継ぎ無料の実現を

公共交通の取り組みについて、市内周辺部への循環バスや、市長の公約である市バスの乗り継ぎ無料化の早期実施を求めました。副市長は「循環バスの新設には、地域の総意と安定的な利用見込みが必要」「乗り継ぎ割引の拡充を掲げてきたが、コロナ禍の下、100億円を超える減収。財政のめどを立てつつ検討したい」と答弁しました。

少人数学級の実現を

コロナ禍の分散登校による少人数学級を経験したことや、OECD加盟国の中で日本の小中学校平均学級規模が最大となっていること、京都市を含め多くの議会が少人数学級を求める意見書を採択していることなど示し、少人数学級の実現を求めました。教育長は「全学年で30人学級を実施するには毎年約70億円もの予算が必要」「意見書の採択を受け」市長が文部科学大臣に直接要望書を出し、「教育委員会としても引き続き要望を重ねる」と答弁しました。



文化財保護の体制と 予算の拡充を

森田議員は、二条城や下鴨神社の例を示し、市が世界遺産などの文化財を観光に活用して稼ぐことを優先してきたと批判。金閣寺ではさまざまな管理が行われ世界文化遺産の重要な遺構を破損した問題を指摘。「反省し、文化財保護費増額と体制強化を」と求めました。文化芸術政策監は「厳しい財政状況だが、日本・世界の宝、京都の文化財を後世に確実に継承できるよう取り組む」と答弁しました。

西大路駅のバリアフリー化や 堀川と西高瀬川の間境改善を

森田議員は、地元、西大路駅のバリアフリー化や合流式下水道区域での河川環境の改善を求めました。鈴木副市長から「現駅舎の改善の地域の強い希望をお聞きし、検討を続ける」。上下水道局長から「厳しい経営環境だが、衛生的な水環境の保全を図っていく」などの答弁がありました。

京都こども文化会館の再開を

11月13日に閉館された京都こども文化会館について、「児童文化の拠点として、

文化・芸術関係者への支援を

コロナ禍でのアーティスト支援について、赤字補填や活動資金にあたる補助制度が必要と追及。文化芸術政策監は「緊急奨励金制度を4月に創設。切れ目のない支援を実施している。感染拡大防止と文化芸術活動の補助金は、収入減を補填する趣旨ではない」と答弁しました。



**「気候危機」―危機感を共有し、
議会が京都市と一つになって取り組む決意
「地球温暖化対策条例改正」について西野さち子議員が賛成討論**

西野議員は、「地球温暖化対策条例」の改正案の本文で、「気候危機ともいえる時代に突入している」「豊かな地球環境を将来の世代に引き継ぐことができるかどうかの岐路に立っている」と明記、2050年二酸化炭素排出

第2に、市のすべての局が目的を共有し、再生可能エネルギー100%達成計画を示すことによって、特定事業者や準特定事業者への指導や助言を強めること。

正味ゼロを掲げたことを評価し、賛成すると表明しました。その上で達成していくための提案をしました。

第3に、京都市域にエネルギーを供給している大阪ガスや関西電力に、再エネ導入計画書の策定を指導し、原発由来の電力については購入しないこと。

第1に、代替フロンなど二酸化炭素以外の温室効果ガスの削減にむけた目標の設定。

第4に、自然エネルギー導入の具体策を示し、2030年温室効果ガス40%以上削減を必ず実行すること。

第5に、市民や事業者を含めての取り組み推進のための、財政支援を行うこと。

西野議員は最後に、温室効果ガス削減の基準年を1990年から2013年に変更することは削減数値を大きく見せようとする日本政府に追随するものと指摘。気候危機宣言にふさわしい水準に国の目標を引き上げるように国をけん引することこそ必要だと述べました。



環境団体のみなさんと意見交換をしました
(2020年12月1日)

第1に、代替フロンなど二酸化炭素以外の温室効果ガスの削減にむけた目標の設定。

第5に、市民や事業者を含めての取り組み推進のための、財政支援を行うこと。

◆「脱炭素社会の実現を目指す決議」全会一致で可決

「本市会は、ここに気候非常事態を宣言し、市民、事業者をはじめとする、あらゆる主体と危機感、目標を共有したうえで、その理解と協力を深めることによって、自主的かつ積極的に地球温暖化対策に取り組むことを決意する。」(決議より一部抜粋)



**感染拡大防止、くらし・営業支援へ
必要な予算を**

補正予算案について赤阪仁議員が賛成討論

赤阪議員は、補正予算について、コロナ禍で求められている水準から言えば不十分だが、必要な補正だと述べました。

日医会長発言を紹介して、社会的検査、防疫的検査の拡充を求めました。

その上でまずコロナ感染症対策として、学校・園における感染症発生時の消毒について必要な場合の追加措置、学級閉鎖や休校から再開後のスクールカウンセラーの補強等丁寧な対応を求めました。「第3波」が広がる中であり、「感染防止が一番の経済対策」との

つぎに、経済支援と生活支援対策について、GOTトラベルに参加していない事業者への支援こそ必要であると指摘しました。その上で、持続化給付金、家賃支援給付金の再給付など必要な人に速やかな対策を党議員団は求めてきたと述べ、ひとり親世帯への臨時特別給付金の再給実現を歓迎すると表明。さらに中小企業・小規模事業者への直接支援で、倒産、廃業から救うことが喫緊の課題であると主張しました。

さらに、児童福祉センター等3施設一体化の整備事業については再検討が必要であることを指摘しました。

「住民基本台帳法等の改正に対応するためのシステム改修」については不要不急の事業であり、情報漏洩や国民管理などの問題があると、見直しを求めました。



ハローワーク前で取り組んだ
雇用アンケート
(12月21日～23日)

11月市会 終了本会議



大宮交通公園条例の一部を改正する条例の制定 玉本なるみ議員が反対討論

玉本議員は、反対する理由として、第一に、大宮交通公園で最も人気の「ゴーカート」をなくさないでほしい」という声に答えず条例からも削除してしまうなど、市民の声、とりわけ子どもの声に答えず進めたこと。第二に、北消防署の建て替えの必要性は求めてきたが、公園内に北消防署を新築移転し、公園面積を3000㎡近くも縮小し、樹木を一三〇本も伐採してしまったこと。第三に、パークPFI方式を採用したことにより、市民の要望などよりも、指定管理者となる事業者の利益が優先される公園づくりとなると述べました。

玉本議員は、市民に愛される公園として、市民の要望なども取り入れ、より良い公園として発展するための運営となるよう求め、また、コミュニティルームについては、利用料金の上限一時間三〇〇〇円は高過ぎるとして市民の意見を紹介し、利用しやすい料金にすることを求めました。合わせて、公園は住宅が隣接していることから、消防車の出入りやサイレン音など住民から住環境の悪化への不安の声が上がっており、必要な説明会の開催など、建設局と消防局が連携をして、住環境の悪化を防ぐ対策を行うべきと求めました。また、夜間など防犯対策を強める必要があることを指摘しました。



意見書「後期高齢者医療負担金増の撤回を求める」 鈴木とよこ議員が採択を求め賛成討論

鈴木議員は、75歳以上の医療費窓口負担に2割負担を導入する方針をめぐり、対象となる年収の範囲について200万円以上で大筋合意と報道されているが、コロナ禍で高齢者の健康と生活への不安が高まっている時に、医療負担増を持ち出す姿勢そのものが問題であると指摘しました。

75歳以上の多くの方々は、病气やけがで複数の医療機関にかかったり、治療が長期化したりするケースが多くなること、収入は公的年金に限られている上に、年金額も目減りしているもとで、2倍の負担を強いられ生活維持のために働かざるを得ず、家計を切り詰めて暮らしているという厳しい現実を訴えました。原則1割負担の下でも、経済的理由で手遅れになった痛ましい事例が報告され、現在もその実態は進行していると主張しました。

医療・高齢者団体が「2割負担になれば受診抑制が起ころ」と、さらに医師会なども「高齢者から医療をさらに遠ざけ、経済的にも身体的にも大きなダメージになる」との指摘も紹介しました。

政府・与党が、財政難だと言いつつ、大企業や富裕層を優遇する不公平税制には手をつけずに、高齢者の窓口負担を上げることが断じて許されないと主張しました。



意見書「年末に向けての緊急対策を求める」 くらた共子議員が採択を求め賛成討論

くらた議員は、多くの国民、中小零細事業者から「年を越せない」「持続化給付金1回きりではどうにもならない」という悲鳴があがっており、今すぐ現場に届く対策が必要だと指摘。政府が臨時閣議で示した追加経済対策は、現場に届くのは早くても3月以降、PCR検査の抜本的拡大に必要な全額国費の枠組みも盛り込まず、感染症対策や受診控えなどで経営難に陥った医療機関への減収補てんもない一方、「GOTOトラベル」は来年6月まで延長するなど、緊急の支援策にはなり得ないと厳しく批判しました。

このままでは感染拡大を止めることもできず、中小企業・小規模事業者の廃業・倒産と労働者の解雇・雇止めなど経済危機を進行させると指摘。大不況の悪循環を生み出しかねないと述べました。

いま、国と自治体に求められるのは、未曾有の危機にある国民の命と暮らし、中小企業の営業と雇用を守るために、総力を挙げて支援を行うことであると主張。国に対して予備費7兆円を活用し、緊急に新たな対策を打ち出すとともに、自治体が実情に応じた支援ができるように財源措置を行うことを国に強力に求める必要があるとして、意見書の採択を求めました。

11月市会閉会本会議での意見書採択結果

件名	審議結果	○×は議案に対する各会派の態度。 ○=賛成、×=反対							提案会派等
		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属	
不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、無所属
犯罪被害者支援の充実を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京都、維新、無所属
住まいと暮らしの安心を確保する居住支援の強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、維新、無所属
年末に向けて国民生活を支援するための緊急対策を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	共産
後期高齢者医療一部負担金の2割負担導入方針の撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	共産
脱炭素社会の実現を目指す決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、共産、公明、民フ、維新

自民=自由民主党京都市議員団

共産=日本共産党京都市議員団

公明=公明党京都市議員団

民フ=民主・市民フォーラム京都市議員団

京都=地域政党京都党市議員団

維新=日本維新の会京都市議員団

無所属=森川議員

総務消防委員会

(2020年12月3日)

- 行財政局
 - ・中期財政収支見直しと来年度予算の見込みについて
 - 行財政改革推進本部を立ち上げ、取り組みもしている「集中改革期間」の内容が、投資的経費の中止・見直しではなく「計画的執行」とされている問題について、大型事業の凍結・見直しを必要と迫りました。
- 消防局
 - ・火災予防条例の改正について
 - 電気自動車の普及と一体に、高電圧の高速充電設備の火災などの事故を予防するための規定整備を行うもの。
- 総合企画局
 - ・京都市国際戦略ビジョンについて。
 - 多文化共生社会の実現とともに、ジェンダー（社会的文化的性差の平等の位置づけを高め）の必要性を強調しました。
- 人事委員会
 - ・職員給与等に関する報告について

文化環境委員会

(2020年12月3日)

- 環境政策局
 - ・地球温暖化対策条例の一部改正で、2050年目標正味ゼロの目標が、温室効果ガスではなく、二酸化炭素正味ゼロとしている意味について質問。また、代替フロンが59%増加の問題を指摘し、具体的な削減目標と対策を求めました。
 - 市内へのエネルギーを供給事業者への具体的な目標と点検、市の施設の再エネの導入、市内建築物などへの再エネ導入助成制度などについても求めました。
 - エコジョーセンターの指定管理者の指定（京都市環境保全活動センター）について、同団体について応接の立場であり、利用料金制に移行することによって運営が困難にならないか指摘し、支援するよう求めました。
 - 「京都市循環型社会推進基本計画」（案）の市民意見募集について、特定レジ袋を認めた問題を指摘。自動販売機・ペットボトルの削減の計画や取り組み、リチウム電池などの回収強化と商品をつくらせない取り組みを求めました。
 - 「京都市生物多様性プラン」（案）の市民意見募集については、外来種の生物の駆除などについて市民にわかりやすく周知することなどを求めました。

教育福祉委員会

(2020年12月3日)

- 子ども若者はぐくみ局
 - ・指定管理者の指定について
 - 京都市業只保育所新築工事請負契約の締結につ

いて

- ・特定教育・保育施設に係る行政処分について
- 陳情審査「社会福祉法人への指導」
- 一般質問

- 保育の充実について
 - 「児童福祉施設等での新型コロナウイルス感染症への対応についての一部見直しについて」
 - 消毒について、自分達でどこまでやるべきなのか悩ましいという声を紹介。保健所と相談の上で子ども若者はぐくみ局が責任を持つと主導し、施設の負担軽減を図るよう求めました。
- 教育委員会
 - ・指定管理者の指定について（京都市知的障害者学習ホームひかり学園）
 - 京都市立近衛中学校増築工事請負契約の締結について
 - 新築の体育館に設置される太陽光発電の容量が10kwと少なく、避難所として活用するには頼りないものであると指摘しました。
 - 請願審査「小学校のような全員制の中学校給食の実施」
 - 給食検討委員会を設置し、食育や子ども育ちについて市民に開かれた議論ができるよう求めました。
 - 陳情審査「少人数学級の実現の要請」
 - 教員数の確保のために意思決定の早さが重要になると指摘。京都市、教育委員会、市議会の力を結集し、30人学級の実現に向けて迫っていく必要があると主張しました。
 - 一般質問
 - 「ヤングケアラーへの支援、調査について」
 - 保健福祉局
 - ・京都市再犯防止推進計画（仮称）素案に関する市民意見募集について
 - 「第8期京都市民長寿すこやかプラン（令和3年度～5年度）策定に向けての中間報告について
 - ・第二期京都市動物愛護行動計画概要案に関する市民意見募集について
 - 陳情審査「医療用品を生産する国策会社の設立の要請」
 - 陳情審査「敬老乗車証制度の継続」
 - フレイル対策・介護予防の観点から、敬老乗車証制度の維持が重要であると主張しました。
 - 一般質問
 - 「医療・保健所、衛生環境研究所の体制拡充について」
 - 医療機関への緊急包括支援交付金の速やかな支給を求めました。診療・検査体制について、地域医師会での取り組みをモデルとして、各行政区での取り組みにつなげられるよう検討を求めました。

生涯学習委員会

(2020年12月4日)

都市計画局

- 産業観光局
 - ・付託議案審査／指定管理者の指定について（京都市勤業館）
 - 理事者報告／「京都市農林行政基本方針」（素案）に関する市民意見の募集について
 - 農家収入の安定が必要と指摘。また、11月25日の農業新聞で、スマート農業について「万能ではない」と指摘されていることも紹介しながら、京都の農業に合わせた政策、「地消地産」の観点が必要と主張しました。加えて、生物多様性、気候温暖化、学校給食との関連も必要と指摘。最後に、種苗法改正について、京都の農家の実情の把握を求めましたが、「聞き取り等で把握している。市内農家にはほとんど影響はないと考えている」と答弁しました。
 - 他会派の質疑の中で、農林振興センターの区役所への移転について言及がありました。
 - 一般質問「旅館への支援について」
 - 交通局
 - ・陳情審査「小山・大塚地域のバス路線の改善」
 - 一般質問「交通局の財政状況と市民の足としての役割について」
 - 上下水道局
 - ・一般質問「水道の水質検査について」
 - 京都市が行っている71項目の水質検査の維持継承、検査技師2名の不補充、民間委託について質しました。

声明

11月市会を終えて

2020年12月11日 日本共産党京都市会議員団

団長 井坂 博文

一、はじめに

11月市会は、12月10日、16日間の日程を終えて終了しました。11月市会は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、年末にかけて中小・小規模事業所の廃業・倒産、解雇、雇止めなどが進行するなか開かれました。党議員団は住民のみなさんの切実な声をかかかって、願い実現に奮闘しました。

一、市長提出議案に対する党議員団の態度について
市長からは新型コロナウイルス感染症への対応や事業者などの支援を講じる補正予算など計52件が提出されました。党議員団は、45件について賛成し、職員の期末手当を引き下げる条例改正、八条口貸し切りバス乗降場等営利を目的とした民間企業を指定管理者に指定する議案、大宮交通公園条例の一部改正など関連議案3件、教育委員会委員の任命議案の合計7件に反対しました。他会派・議員は全ての議案に賛成しました。

〈市民税独自減免制度の廃止について〉
9月市会に運動の力で継続審査を全会一致で決定した市民税の独自減免制度の廃止について、11月市会で審査が行われ、党議員団以外の全ての会派・議員の賛成多数で可決されました。党議員団は、引き続き、継続審査を求める動議を提出した後、独自減免制度を継続する「修正案」を提案し、原案に反対しました。減免制度廃止の中止を求める署名は、短期間で1000筆を超えてよせられ、当局が影響を明らかにしないもでも、当事者の方から実態が告発され、可決後開かれた減免制度廃止撤回を求める緊急集会（2020年秋の総行動実行委員会主催）には会場いっぱい参加者が詰めかけました。

党議員団は、「コロナ禍の下、住民の命を守るために、豊かな福祉を実現し、暮らしを応援していくことが求められているなか、同議案に賛成した自民・公明・民フ・京都・維新・無所属議員の責任は重大である」として、「施行までの3年間で更なる運動を広げ、減免制度廃止を撤回し、自助をおしつけ福祉を切り捨てる『行財政改革』を中止させるべく奮闘する」との声明を発表しました。

〈コロナウイルス感染症対策について〉
市長から新型コロナウイルス感染症への対応を図る総額5億8000万円の補正予算が提案され、ひとり親家庭臨時特別給付金の追加支給を行う補正とあわせて終了本会議で全会一致で可決されました。党議員団は、市民生活の現状と実態から求められている水準から言えば不十分な規模であるものの、何れも、コロナ対応があることも述べました。

加えて、京都市会として「脱炭素社会の実現を目指す決議を全会一致で採択しました。決議では、「本市会は、ここに気候非常事態を宣言し・あらゆる主体と危機感、目標を共有したうえで…自主的かつ積極的に地球温暖化対策に取り組むことを決意する」と、京都市会として気候非常事態を宣言し、決意を示しました。

〈地球温暖化対策条例について〉

気候危機をふまえ、2050年までに脱炭素社会を達成するために、必要な事項を定める条例改正が提案されました。党議員団は「気候危機ともいえる時代に突入している」「豊かな地球環境を将来の世代に引き継ぐことができるかどうかの岐路に立っている」との前置変更が、現条例より踏み込んでおり、気候危機を乗り越えるために2050年二酸化炭素排出正味ゼロをかけたことを評価し、賛成しました。条例とともに具体化を進めるための三項目の付帯決議も全会一致で採択されました。

また、賛成討論に立ち、とりくみを更に進める立場から5つの提案を行いました。第一に、代替フロンなどの温室効果ガスの削減に向けた目標を新たに設置すること、第二に、全局が目標を共有し、全庁的に再生可能エネルギー100%達成の計画を示し、特定事業者等への指導や助言を強めること、第三に、関西電力等に再エネ導入計画書の策定を指導し、原発由来の電力については購入しないという思い切った決断を行うこと、第四に、自然エネルギーの導入の具体策を示すこと、第五に、市民や事業者を含めての取組の推進に財政支援を行うことです。また、温室効果ガス削減の基準年を1990年から2013年に変更したことについて、2030年までに削減する目標を、2013年比26%（90年比では18%）という低い削減目標にとどまっている国に追いつくのではなく、気候危機宣言にふさわしい水準に国をけん引する必要があることも述べました。

策として必要なものであることから、賛成した上で、問題点を討論で述べました。

第一に、コロナ感染症対策については、消毒対策の補正予算は予算不足時には追加措置をとる必要があること。また、検査について社会的検査・防疫的検査の必要性を指摘しました。

第二に、年末に向けての経済支援と生活支援については、宿泊観光促進の施策がGOTOトラベルへの参加が条件とされている問題点を指摘。また、中小企業・小規模事業者への直接支援が喫緊の課題であることを述べました。

第三に、三施設一体化の整備に関する債務負担行為設定については、土壌汚染対策として必要なものであるものの、コロナ禍に三施設一体化事業の再検討が必要であることを指摘。住民基本台帳法の「改正」に対応するためのシステム改修については不要不急の事業であり見直しを求めました。

11月市会の冒頭、党議員団は、年末年始に市民が路頭に迷うことが絶対にあってはならないとして「新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍から営業とくらし、雇用を守るための年末支援の緊急申し入れ」を行いました。

代表質問や補正予算委員会等の質疑でも、GOTOトラベルによる感染拡大など政府のコロナ対策の迷走を批判。感染拡大防止が一番の経済対策であり、事業者への直接支援の具体化を繰り返して求めました。また、各地で取り組まれた食料支援プロジェクトで寄せられた学生の深刻な実態についても紹介し、市独自の給付制奨学金制度の創設等を求めました。党議員団と青年が求めてきた青年・学生の実態調査について、京都市・京都府が詳細を取りまとめ、「新型コロナウイルス感染症による雇用への影響調査結果」が発表されました。約9割の学生が就職活動への影響があったと回答、7割以上の学生がアルバイト先の就労環境への影響を受けていると回答するなど深刻な実態が重ねて明らかになりました。党市議員団は京都市が学生の就職支援の先頭に立つことを引き続き求めています。

〈大宮交通公園整備について〉

党議員団は、大宮交通公園整備について反対討論にたち、理由を述べました。第一に、ゴーカートをなくさないでほしいという声に背を向けたこと、第二に、公園面積を3000㎡も縮小し、樹木を大幅に伐採するなど公園機能を後退させたこと、第三に、パークPFIにより事業者の利益が優先される公園づくりとなることを指摘しました。また、コミュニティルームの利用料金が高額であることなど改善を求めました。

18人の市会議員から一言

団長 井坂 博文
副団長 西野さち子
幹事長 加藤 あい

あきらめない！
たたかいはこれから！

団長 井坂 博文 北区



9月市会で継続審議となった「市民税独自減免制度廃止条例」。局の説明も資料も何も変わっていないのに11月市会冒頭本会議で採決。党議員団は当事者の声をくみ上げ、市民団体と共同し、総力を挙げて減免制度を守るために奮闘。コロナ禍の下で、提案した市長と賛成した党と議員に市民の悲鳴が聞こえないのか！

実際の施行は3年後。あきらめる必要は全くありません。何としても撤回に追い込みましょう。たたかいはこれからだ！

コロナ禍…政治に求められていること

幹事長 加藤 あい 左京区



コロナの感染が広がり始めてもう一年がたとうとしています。長引く感染拡大に多くの方が疲弊し、もう、限界だとの声が寄せられています。今、政治がやるべきはみなさんに寄り添い、命を守り暮らしを支えることです。全く逆行した政治に対峙した11月市会。市民税減免廃止で市長の行財政改革の正体見たりです。住民の命を守るために、豊かな福祉を実現し、くらしを応援していく政治の実現を正面からかかげてがんばります。

弱い者いじめの政治は絶対に許せない

副団長 西野 さち子 伏見区



9月市会で継続審査になっていた「市民税減免制度廃止」を共産党以外の政党・議員は全員賛成し可決しました。4人家族で年間所得161万円～172万円未満の世帯への負担増です。市民税が非課税から課税になれば57もの福祉施策に影響が出ます。所得の低い世帯に高齢者の高額療養費が2倍になれば払えるでしょうか。医療にかかれず手遅れになれば大変です。命にかかります。市長の「誰一人取り残さない」は偽りです。許せません！

一、議員提出議案に対する党議員団の態度について

議員提出議案である意見書・決議について6件が提出されました。うち、脱炭素社会の実現を目指す決議等4件が全会一致で採択されました。「年末に向けて国民生活を支援するための緊急対策を求める意見書」、「後期高齢者医療一部負担金の2割負担導入方針の撤回を求める意見書」はわが党以外の会派・議員の反対で否決されました。討論に立ち、「年末に向けて国民生活を支援するための緊急対策を求める意見書」については、新型コロナウイルス感染症対策が極めて不十分であり、予備費の活用策を示していない無責任な政府の姿勢を批判。国の予備費7兆円を活用し、緊急に新たな対策を打ち出すべきことを述べました。また、「後期高齢者医療一部負担金の2割負担導入方針の撤回を求める意見書」についても、新型コロナウイルスの感染拡大で高齢者の健康と生活への不安が高まっているときに、医療の負担増を持ち出す姿勢そのものが重大であり、大企業や富裕層を優遇する不公平税制には手を付けずに高齢者の窓口負担を上げることは許されないと厳しく指摘しました。

一、請願・陳情について

11月市会では、請願4件・陳情11件が審査されました。9418筆の署名をそえて提出された「小学校のような全員制の中学校給食の実施」を求める請願1件は継続審査となり、医療機関等への緊急支援、介護サービス事業所の人員基準等の取扱いの是正等9月市会で継続審査となっていた請願3件は党議員団以外の全ての会派・議員が不採択を主張し、不採択となりました。また、9月市会以降出された、敬老乗車証制度の継続を求める陳情、小山・大塚地域のバス路線の改善を求める陳情、公営保育所民間移管園についての社会福祉法人の対応をめぐる指導を求める陳情等について審査しました。

一、最後に

市長が財政健全化推進本部の訓示の中で「社会的な課題の解決を税金で、公務員、行政がやらなければならないという時代は終わっている」と述べました。コロナ禍に「公的責任放棄宣言」を認めるわけにはいきません。自治体の役割は命と暮らし、生業を守ることです。12月15日には第5回行財政審議会、12月21日には総務消防委員会に歳出改革の在り方が示されます。党議員団は、行財政審議会の先取りである市民税独自減免制度の廃止が明らかにした自助押し付け・福祉切り捨ての「行財政改革」を中止させるために力をつくします。

18人の市会議員から一言

弱い者いじめ・ 福祉の後退は許せない

鈴木 とよこ 山科区



11月25日議会冒頭、「京都市独自の市民税減免」は、門川オール与党により廃止されてしまった。他の政令都市はどこもしていない。国ににらまれるという理由。もはや福祉の心はない。また、議会最終日12月10日、政府は後期高齢者医療の窓口負担金について年収200万円以上は2割負担を閣議決定。満身の怒りを込めて「撤回を求める国への意見書」の賛成討論に立った。しかしオール与党で否決。怒りはMAXだ。国民、市民と連携し、必ず撤回させていきたい。

いのち守る感染症対策こそ 経済対策です！

くらた 共子 上京区



コロナ重症者を受け入れる京都府立医大病院の医療体制がひっ迫していると聞きます。大阪では看護学校の補助金カット、府と市それぞれにあった公立病院を統合しベッドを減らしました。いま、コロナ重症者の急増で重症者専用センターをつくりましたが、看護師が確保できないという致命的な状況です。京都市も各区の保健所を一つに集約したことが感染症対策の弱点となり、自治体の機能を損なっています。このような政治の転換に全力でがんばります。

一致点拡大めざしつつ 各党立場の違いも浮き彫りに

井上 けんじ 南区



開会本会議冒頭、我党以外各党の賛成多数で「市民税減免」制度廃止可決。市長も「集中改革期間」設定とのこと。コロナの①感染拡大防止と、②くらし・仕事を守る為の補正予算は全く不十分。①は検査の抜本的拡充とその為の体制補強、②は給付金など直接支援を求めました。うち、一人親世帯への特別給付金は実現。地球温暖化対策条例の補強と気候非常事態宣言は全会一致。後期高齢者医療窓口負担2割化撤回を求める意見書は我党以外が否決。

弱い者いじめの政治をストップ、 国政と京都市政の転換を

赤坂 仁 伏見区



市民税の減免制度の廃止が突然9月市会に出たが、継続審議となり、11月市会に持ち越した。国からの補助金10億7千万円が国に召し上げられ、市民に1億6千万円の負担増。さらに、医療・福祉関連の負担が増え14億8千万円に。子どもの未来を奪い、年寄り医療と介護にお金が払えず、姥捨て山に捨てられる昔話に戻してはならない。当面する衆議院選挙はで野党連立政権を樹立し、2年半後の京都市長選挙で市長を変えるぞ。

次は、中学校給食実現の 展望開きたい！

とがし 豊 左京区



小学校のような温かい中学校給食の実現を求める請願が市議会に提出されました。コロナ禍において9418筆もの署名を集めるというのは並大抵ではありません。その迫力が、初回の委員会審議でも日本共産党以外の会派からも質疑が行われるという状況を作っています。少人数学級の実現を求めた請願署名は、ついに分厚い壁を破って、全会一致の「意見書」として実りました。中学校給食でも一緒に大きな一歩を踏み出したいですね。

京都市の地方自治体とし ての後退が止まりません

玉本 なるみ 北区



京都市は市の独自事業（敬老乗車証や学童虫歯の無料化など）のあり方の見直しを、市長が選んだ行財政審議会委員によって議論しています。おまけに市長がこの間「社会的な課題の解決を税金で、公務員、行政がやらなければならないという時代は終わっている」と言ったことは許されません。それでは国いいなりの一事業所にすぎません。市営保育所の民間への移管を進め、市民の財産である市有の土地もどんどん売り払っています。こんな市長こそ終わっています。

「ありえない！」ことだらけの 市営保育所「民間移管ありき」

河合 ようこ 西京区



移管予定法人が受託を辞退され、「聚楽保育所を廃止する」条例を撤回した京都市。12人の入所希望があるのに聚楽保育所の受入枠「未定」と発表（12/7）。理由は「今後の方向が定まっていないから」…?! 市営聚楽保育所は現存する。希望者受入れが当然だ。市は保護者や子どものことを想像することすらできないのか！
山科区唯一の市営鏡山保育所は、移管を希望する法人の提案を受け、民間移管を決めたという。25ヵ所しかなかった市営保育所は既に10ヵ所以上廃止された。『民間移管ありき』の方針はやめるべきです！

指定管理事業者の利益が 優先される公園づくりは問題

かまの 敏徳 下京区



大宮交通公園の管理運営について、まちづくり委員会で質疑しました。
今回「パークPFI」という手法で、指定管理事業者に任せることになりました。これは、事業者は公園の管理運営を行う一方、便益施設を建設し、そこから得られるテナント料やイベント収入で、利益を上げることができる仕組みです。営利目的ではない公共施設の中で、「ゴーカートの存続を」との住民要求より、事業者の利益が優先される仕組みは問題です。
「パークPFI」の拡大を許さず、公共施設はどうあるべきか、引き続き京都市を質していきます。

18人の市会議員から一言

GoToトラベルの恩恵ない事業者への支援を！

やまね 智史 伏見区



今議会の補正予算では、「平日の宿泊観光促進で経済活性化」として「宿泊観光の促進による地域経済活性化事業（9000万円）」が提案されました。しかし、その対象となる宿泊施設は「GoToトラベル参加」が条件付けられています。これでは大手旅行会社やオンライン予約サイトの手数料が負担となる中小宿泊事業者は救われないのではないかと。今必要なのはGoToで恩恵を得られていない事業者を支援することではないかと。事業者支援の中身を改善するよう強く求めました。

コロナ禍でやることちゃうやん！

山田 こうじ 右京区



昭和26年から続けてきた京都市独自の市税減免制度。「他都市にはない特異な制度」だと11月市会で廃止に。税金とは、支払える能力のある人から応分の負担を求め、税を支払う資力のない人も含めて住民に必要なサービスを提供することを可能にするもの。憲法に基づき、基本的人権や生存権を保障し、生計費非課税の原則に基づく他都市にはない優れた制度。税の公平というのであれば、あまねく負担を求めるのではなく、負担能力に応じた累進課税こそ！

代表質問を行いました

平井 良人 中区



12月1日に代表質問をし、市長・副市長の姿勢を質しました。コロナ禍のもと、医療や事業、労働など多方面にわたり生活を圧迫する事態が続いています。京都市からの答弁はこれまでの実績を述べるのみで、国への要望が不十分であるとともに、新たに「京都市持続可能な行財政審議会」を立ち上げ、コロナで苦しんでいる市民に対して、福祉の切り捨てと市民への負担増をかぶせようとしています。絶対に撤回させましょう。

コロナの検査も少しずつ充実

ひぐち 英明 左京区



京都老人ホームでのコロナ感染では、京都市の指導で全職員、全利用者に繰り返しPCR検査を行っています。介護や医療関連の施設で、感染者が出る前に定期的な検査を行うところまでは到達していませんが、京都市でもこの間、検査の充実が図られてきています。検査体制も、わが党が求めている京大病院との協定も結んだことで、1日の検査数も大量に行うことができるようになってきました。

市民の声と議会での論戦で、政治が動きます。

New 新着情報(見解・声明など)

- 【声 明】** 11月市会を終えて(2020/12/11)
- 【申し入れ】** 新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍から営業とくらし、雇用を守るための年末支援の緊急申し入れ(2020/11/30)
- 【声 明】** 市民税独自減免制度廃止の可決について(2020/11/26)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

コロナ禍で求められる公共交通充実の願い

山本 陽子 山科区



山科区の住民から出された陳情「小山・大塚地域のバス路線の改善」について、委員会で質疑を行いました。周辺部では更なる高齢化で、バスの確保がなければ生活が大変不安です。市バスが撤退した山科区で、本市の果たす責任は重く、先日から、山科醍醐地域で京阪バス29便の減便が実施されたことで、より一層、京都市長にその態度が問われています。切実な住民の皆さんの願いを代弁し、京都市に迫っていきたいと思います！

税金の使い方は命を守るためにこそ!!

森田 ゆみ子 南区



11月市会冒頭の本会議で、福祉切り捨ての市民税減免制度の廃止が共産党以外の議員全員が賛成したことにより可決されてしまいました。また、世界中で温暖化による猛暑、集中豪雨、森林火災等気候危機が深刻にもかかわらず、環境への影響が危惧される北陸新幹線やリニアは、推進する方向です。コロナ禍の今、命と暮らしを守ることを優先し、新しい年はみんなが健やかに暮らせるように共産党市会議員団18人力を合わせ頑張ります。

「脱炭素社会を目指す」市会決議を全会一致であげる!!

ほり 信子 右京区



9月市会では「30人学級を求める意見書」を、11月市会では「地球温暖化対策条例の一部改正」と具体化のための「付帯決議」を、そして「脱炭素社会を目指す」市会決議を全会一致で採択しました。これは、当たり前だけれど画期的なことだと感じています。

ただ、今市会で「市税条例減免制度の廃止」の議案が他会派の賛成で可決したことは、弱い者いじめの市政であり、自治体本来の責任放棄と言わざるを得ません。撤回めざして市民のみなさんと力を合わせて頑張ります。

北 区



井坂 博文
☎(411)8693



玉本なるみ
☎(723)3689

上 京 区



くらた共子
☎080(1486)7304



加藤 あい
☎090(5098)9127

左 京 区



とがし 豊
☎(771)7847



ひぐち英明
☎090(9116)6493

右 京 区



ほり 信子
☎(872)9282



山田こうじ
☎090(3970)4701



平井 良人
☎090(6557)4740



かまの敏徳
☎090(9546)2763



鈴木とよこ
☎090(1588)3600



山本 陽子
☎(595)8342

西 京 区



河合ようこ
☎(392)3546



井上けんじ
☎(691)3323



森田ゆみ子
☎080(5702)0166



赤坂 仁
☎(631)7505



西野さち子
☎(571)5731



やまね智史
☎(622)2009

中 京 区

下 京 区

山 科 区

南 区

伏 見 区

事務局から

1995年から勤務していた市議団へ、17年ぶりに返ってきました。市役所本館が耐震工事で様変わりですが、ファイルの部局別の収納整理や新聞切り抜き用のスタンブなど昔ながらの仕事スタイルに懐かしさを感じます。

1995年には阪神淡路大震災があり、震災対策の論戦が大きな柱でした。また先々代の教育長が京都市長となる直前で現市長や現教育長とも中学校給食や少人数学級の実現の議論をしていました。くしくも今、教育委員会の担当となり、中学校給食や少人数学級の実現をめざしています。

2つの課題は道半ばですが、毎回の京都市長選挙でも争点となり、先々代の教育長の時代には「愛情弁当」論で中学校給食を否定していたのが、子どもの貧困がクローズアップされる中で、選択制の給食まで前進。9月市会では、30人学級の推進を国に求める意見書が全会派一致で採択され国を動かしています。

まずはこの2つの突破をと心密かに思う日々です。
(神原郁子)

発行

日本共産党京都市会議員団

2021.1.14

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3497円
日曜版 月930円

● 京都のことが
よくわかる

京都民報

月680円



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。